

あ
ま
ら
し

財政のあらまし

財政のあらましは、市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするもので、毎年6月1日と12月1日の年2回公表しています。

今回の平成30年6月1日公表分では、主に平成30年度当初予算の概要と平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

平成30年6月
大阪市

目 次

第1	大阪市の予算のしくみ	1
第2	平成30年度予算の概要	2
Ⅰ	全会計予算の状況	2
Ⅱ	一般会計の収入	4
Ⅲ	一般会計の支出（性質別）	5
	一般会計の支出（目的別）	6
Ⅳ	平成30年度予算で取り組む主な事業と施策	7
第3	大阪市の将来の収支見通し	9
第4	大阪市の財政の現状	10
Ⅰ	収入の状況（市税収入の推移）	10
Ⅱ	支出の状況（性質別の支出の推移）	12
Ⅲ	借金の状況（市債残高の推移）	13
第5	大阪市の財政状況（健全化判断比率）	14
第6	平成29年度下半期の財政運営の状況	16
Ⅰ	歳入歳出予算執行状況	16
Ⅱ	財産の状況	17
Ⅲ	市債の現在高	18
Ⅳ	一時借入金の現在高	19
Ⅴ	債務負担行為の状況	20
Ⅵ	市民の負担状況	21
第7	準公営企業及び公営企業の平成29年度下半期の業務状況	22
Ⅰ	中央卸売市場事業	23
Ⅱ	港営事業	26
Ⅲ	下水道事業	29
Ⅳ	自動車運送事業	32
Ⅴ	高速鉄道事業	35
Ⅵ	水道事業	38
Ⅶ	工業用水道事業	41
第8	ホームページのご案内	44

※各資料の計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

第1 大阪市の予算のしくみ

「予算」とは、1年間（4月～翌年3月）における大阪市の“収入”と“支出”の見積りをまとめたものです。

収入の見積り

1年間にどのくらいの収入が入ってくるのかの見積りをまとめたものです。

大阪市の収入には、例えば、次のようなものがあります。



市民税などの税金（市税）



国や府から交付されるお金



市債（借金）



保育所などの利用料



住民票
証明書発行などの手数料

（平成30年度の収入の見積りは、4ページに記載しています。）



支出の見積り

1年間にどのような行政サービスにどのくらいお金を使うのかの見積りをまとめたものです。

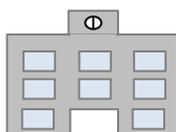
大阪市が支出する行政サービスには、例えば、次のようなものがあります。



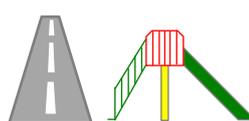
福祉



子育て支援



学校などの教育



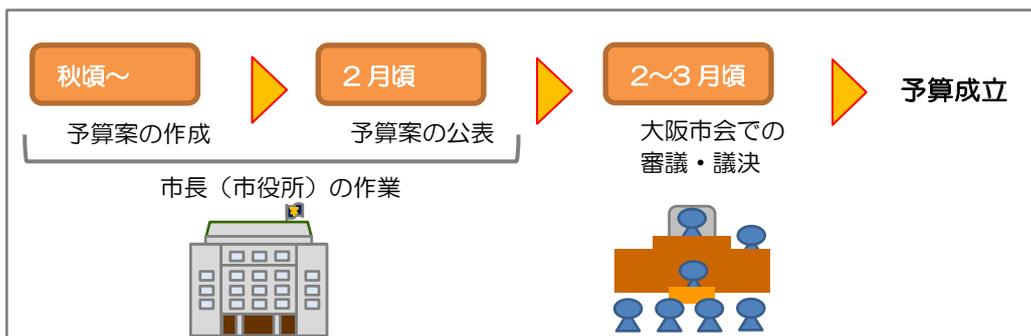
道路・公園



観光・スポーツ振興

（平成30年度の支出の見積りは、5・6ページに記載しています。）

「予算」は、市長が案を作成し、大阪市会（議会）で審議し、議決を経て、成立します。例年の予算成立までの大まかなスケジュールは、下記のとおりです。



第2 平成30年度予算の概要

I 全会計予算の状況

大阪市には、目的に合わせて14の会計があります。全ての会計の総称を『全会計』と言います。

平成30年度の全会計予算は、総額3兆8,985億円となっています。なお、前年度と比べると、645億円増 ※(+1.7%) となりました。

※交通事業の民営化に伴う借金の繰上返済等の影響(4,312億円増)を除くと3,667億円減となります。

◆公営・準公営企業会計について

水道、下水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に事業を運営している会計です。

公営・準公営企業会計には、2つの公営企業会計と3つの準公営企業会計があります。

会計名	H30年度 予算額	H29年度 予算額
公営企業会計		
水道事業会計	970億円	949億円
工業用水道事業会計	39億円	28億円
自動車運送事業会計(※)	—	164億円
高速鉄道事業会計(※)	—	2,379億円
準公営企業会計		
中央卸売市場事業会計	156億円	135億円
港営事業会計	216億円	266億円
下水道事業会計	1,595億円	1,607億円
合計	2,975億円	5,528億円

※自動車運送事業会計・高速鉄道事業会計は、平成29年度末で廃止しました。

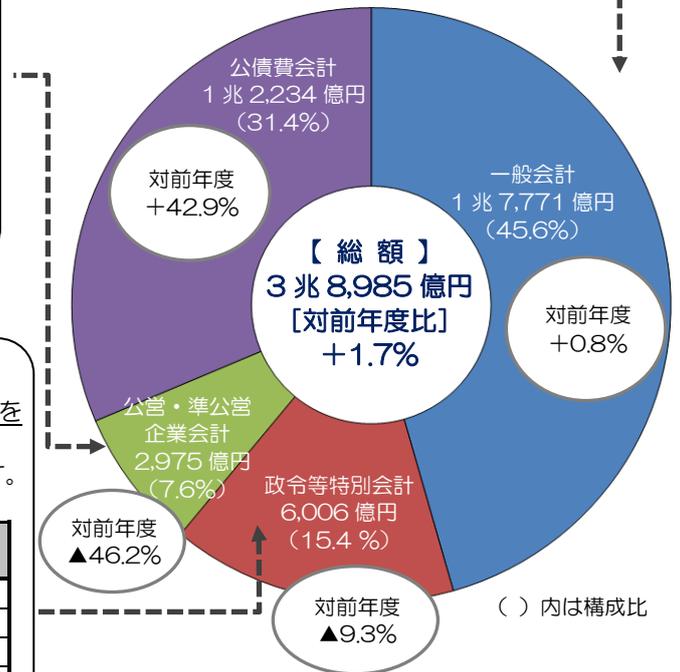
◆一般会計について

市税を主な収入とし、市の基本的な施策(福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、観光・スポーツ振興など)を行っている大阪市内で1番大きな会計です。

◆公債費会計について

市債(借金をするための債券)の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。

会計名	H30年度 予算額	H29年度 予算額
公債費会計	1兆2,234億円	8,563億円



◆政令等特別会計について

一般会計と別に、特定の収入(保険料や使用料など)を基本に事業を行っている会計です。

政令で設置が義務付けられているものなど、7つの会計があります。

会計名	H30年度 予算額	H29年度 予算額
政令等特別会計		
食肉市場事業会計	20億円	22億円
駐車場事業会計	26億円	27億円
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	5億円	3億円
国民健康保険事業会計	2,930億円	3,716億円
心身障害者扶養共済事業会計	5億円	5億円
介護保険事業会計	2,709億円	2,550億円
後期高齢者医療事業会計	310億円	300億円
合計	6,006億円	6,623億円

<主な政令指定都市の平成30年度の全会計予算>

- ・横浜市 : 3兆5,911億円
- ・名古屋市 : 2兆7,033億円
- ・京都市 : 1兆6,897億円
- ・神戸市 : 1兆7,566億円

用語説明

◆食肉市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

◆駐車場事業会計

大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の管理運営を行う事業の会計です。

◆母子父子寡婦福祉貸付資金会計

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

◆国民健康保険事業会計

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

なお、制度改革により、平成 30 年 4 月から大阪府と府内 43 市町村が共同保険者となって事業運営しています。

◆心身障害者扶養共済事業会計

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

◆介護保険事業会計

40 歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

◆後期高齢者医療事業会計

75 歳（一定の障がいがある人は 65 歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

◆公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

◆準公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

◆水道事業会計

飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

◆工業用水道事業会計

工業用水の供給を行う事業の会計です。

◆中央卸売市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

◆港営事業会計

港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

◆下水道事業会計

下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

Ⅱ 一般会計の収入

大阪市の収入には、「みなさんに納めていただく税金（市税）」のほか、下の図にあるような収入があります。



【その他の内訳】

- ・繰入金(基金等)・・・1,015 億円
- ・使用料・手数料・・・706 億円
- ・諸収入など……………970 億円

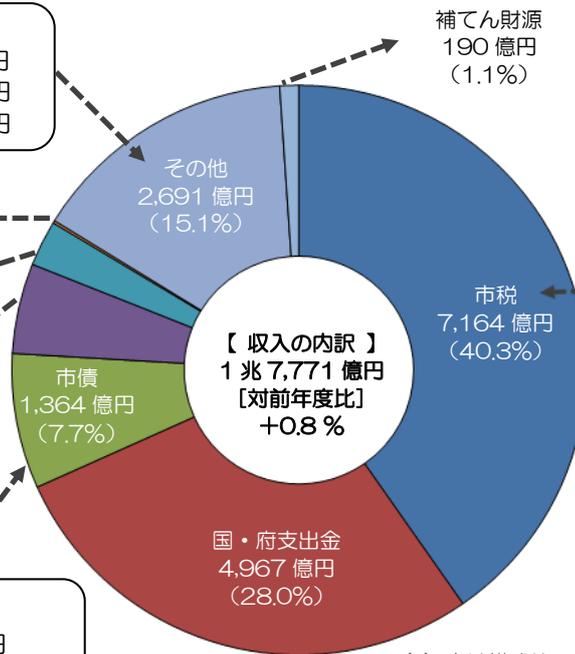
地方特例交付金
26 億円
(0.1%)

地方交付税
460 億円
(2.6%)

譲与税・交付金
910 億円
(5.1%)

【市債の内訳】

- ・道路整備などの市債・・・732 億円
- ・臨時財政対策債……………632 億円



【補てん財源の内訳】

- 通常収支不足対応のため計上
- ・不用地等売却代……………52 億円
 - ・財政調整基金……………138 億円

【市税の内訳】

- ・個人市民税・・・1,913 億円
- ・法人市民税・・・1,263 億円
- ・固定資産税・都市計画税
……………3,393 億円
- ・その他の税……………595 億円

平成 30 年度の市税収入は、前年度と比べると、646 億円の増収となる 7,164 億円と見積もっています。
※これまで大阪府が負担していた市立小・中学校の教職員の給与等を大阪府で負担することなどによる個人市民税の増を除くと、対前年度 230 億円の増収となります。

市債って何？

市債とは、たとえば大阪府が学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。市債の発行で得た収入は市の借金となるので、将来の返済額を考えながら発行しています。

用語説明

◆国・府支出金

国や大阪府から大阪府に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。

◆臨時財政対策債

国が地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。
なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

◆譲与税・交付金

国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金です。

◆地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税が一定の割合等により国から配分されるお金です。

◆通常収支不足

補てん財源を除くと支出が収入を上回っている状態のことで、大阪府ではこう呼んでいます。なお、補てん財源とは臨時的な収入で、不用地等売却代、財政調整基金のことを指しています。

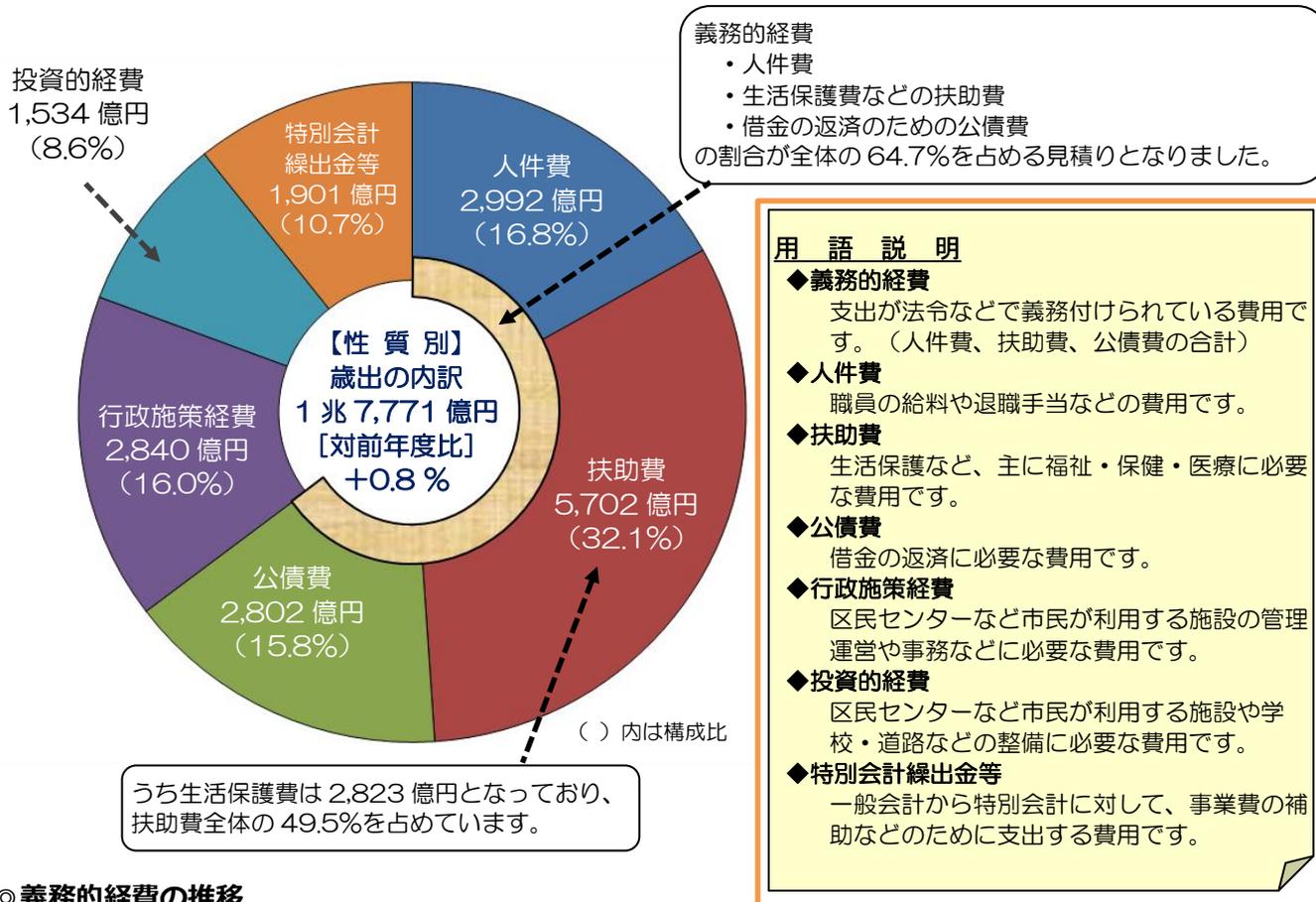
◆財政調整基金

不況による大幅な税金の減や災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てている貯金です。(平成 30 年度末残高(見込み)：1,451 億円)

Ⅲ 一般会計の支出

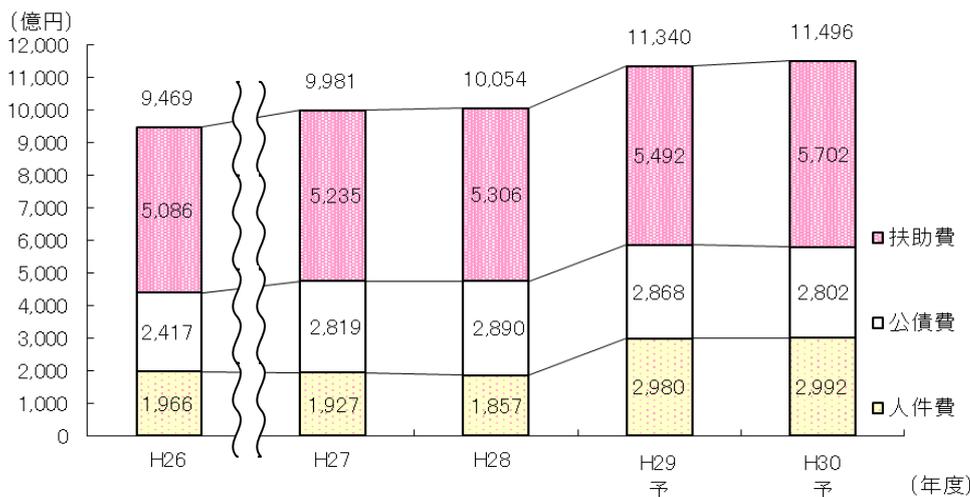
○性質別

平成 30 年度の一般会計の予算額は、「扶助費」や「投資的経費」の増などから、2 年連続の増となる 1 兆 7,771 億円と見積もっています。



◎義務的経費の推移

人件費の抑制に取り組んでいるものの、高齢化等による扶助費の増や過去に発行した借金の返済のための公債費が高水準となっていることにより、非常に大きな金額で推移しています。



※平成 27 年度末での土地先行取得事業会計等の廃止により、平成 27 年度の数値は、平成 28 年度以降と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

※平成 29 年度からはこれまで大阪府が負担していた市立小・中学校の教職員の給与等を大阪府で負担することとなったため、平成 28 年度に比べ人件費が大きく増えています。

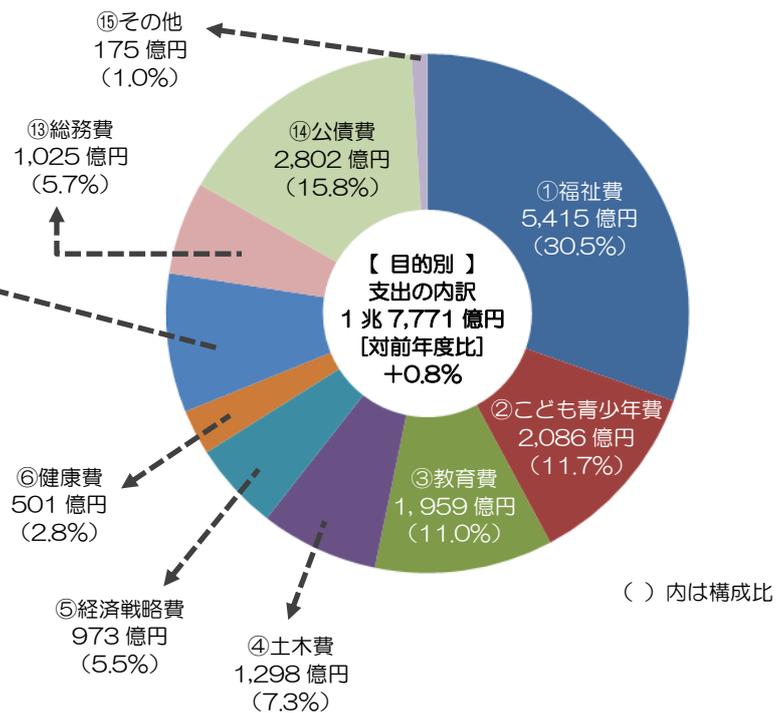
○目的別

目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が必要となるかが分かります。

	予算額	構成比
⑦住宅費	442 億円	2.5%
⑧消防費	369 億円	2.1%
⑨環境費	343 億円	1.9%
⑩港湾費	183 億円	1.0%
⑪大学費	172 億円	1.0%
⑫議会費	28 億円	0.2%

一般会計予算を市民ひとりあたりに置き換えると、**約65万3千円**となります。市民ひとりあたりの「目的ごとの予算額」とそのうち国からの補助などを除いた「市税での負担額」については、下の表をご覧ください。

※平成 30 年 3 月 1 日現在の本市推計人口 (2,713,808 人) を用いて算定
 ※市税での負担額については、() 内の金額



①福祉など <p>＜福祉費＞ 約20万1千円(約5万8千円) ・高齢者や障がい者の保健福祉 ・生活保護 など</p>	②子育て支援など <p>＜子ども青少年費＞ 約7万7千円(約2万5千円) ・子育て支援 ・ひとり親家庭支援 など</p>	③学校・図書館など <p>＜教育費＞ 約7万6千円(約4万2千円) ・学校や図書館の運営 など</p>
④道路・公園など <p>＜土木費＞ 約8万8千円(約4万9千円) ・道路、橋梁の整備 ・公園、河川の整備 など</p>	⑥観光・産業経済など <p>＜経済戦略費＞ 約4万円(約6千円) ・観光、産業経済 ・文化振興、スポーツ振興 など</p>	⑥保健衛生など <p>＜健康費＞ 約2万1千円(約9千円) ・がん検診など健康の保持、増進事業 ・予防接種、公害補償 など</p>
⑦市営住宅など <p>＜住宅費＞ 約2万3千円(0円) ・市営住宅の建設、管理 など</p>	⑧消防・救急など <p>＜消防費＞ 約1万4千円(約9千円) ・消火、救助、救急活動 ・火災予防 など</p>	⑨ごみの収集など <p>＜環境費＞ 約1万3千円(約7千円) ・ごみの収集、焼却、埋立 ・環境対策 など</p>
⑩港の整備・運航など <p>＜港湾費＞ 約1万4千円(約3千円) ・港の整備、運営 など</p>	⑪大学の運営など <p>＜大学費＞ 約8千円(約5千円) ・大学の運営 など</p>	⑫議会の運営など <p>＜議会費＞ 約1千円(約1千円) ・議会の運営 など</p>
⑬行政の運営など <p>＜総務費＞ 約7万1千円(約4万6千円) ・庁舎の整備、修繕 ・区のまちづくり事業 など</p>	⑮その他 <p>＜その他＞ 約6千円(約3千円) ・基金への蓄積 など</p>	

※ページ右上の円グラフのうち、⑭公債費については、各目的別の区分に含めて算定

Ⅳ 平成 30 年度予算で取り組む主な事業と施策

「豊かな大阪の実現」に向けた平成 30 年度の主な事業を紹介します。

子育て・教育環境の充実

●「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取り組み

- 4・5 歳児の幼児教育の無償化…57 億 1,000 万円
- ・特色ある教育を行う認可外保育施設にも、幼児教育無償化の対象を拡大
- こども医療費助成事業…90 億 3,000 万円
- ・安心して医療を受けられるよう、18 歳までの子どもの医療費の自己負担を補助（所得制限あり）
- 保育サービス第三者評価受審促進事業…400 万円
- ・保育サービスの質の確保や向上につなげるため、保育所等が第三者評価を受けるための費用を補助
- 保育所等の事故防止の取組強化事業…1,500 万円
- ・保育所等に事前通告なしで、食事や昼寝、水遊びなどの重大事故が起こりやすい場面に立ち入り、指導を実施

●保育を必要とする全ての児童の入所枠確保の取り組み

- 民間保育所等整備事業…85 億 4,800 万円
- ・保育所が新たに設置する分園の建物賃借料を補助
 - ・幼稚園から認定こども園への移行に必要な施設整備費の補助を拡充
- 保育人材の確保対策事業…11 億 2,600 万円
- ・保育補助者の雇上げ費用や、ICT 機器導入費用の補助などで、保育士の負担を軽減

●こどもの貧困に対する取り組み

- 大阪市こどもサポートネットの構築
…1 億 6,900 万円
- ・学校における気づきを区役所や地域などにつなぎ、課題を抱えている子どもや子育て世帯を総合的に支援する新しい仕組みづくり
- こども支援ネットワーク事業…600 万円
- ・子どもの居場所などの取り組みの活性化を図るための活動団体や企業、社会福祉施設などによるネットワークづくり
- ひとり親家庭の自立に向けたサポート
…1 億 5,200 万円
- ・就職に向けた資格取得の際の生活支援の拡充など
- 区の実情に応じた取り組みなど
…3 億 8,100 万円
- ・学習習慣の定着や居場所づくり、不登校対策や高校中退者への支援策などを実施

●課外学習支援の取り組み

- 塾代助成事業…24 億 4,400 万円
- ・学校外教育に利用できる月額 1 万円を上限とした「塾代助成カード」を交付
（市内在住の中学生の約 5 割が助成対象）
- 児童いきいき放課後事業…38 億 2,200 万円
- ・低学年から自主学習習慣を定着させる取り組みや、時間延長実施箇所の拡大

●未来を切り拓く学力・体力の向上

- 校長裁量拡大特例校にかかる支援事業
…3,600 万円
- ・校長がめざす教育の実現に向け、人事や予算面での校長の権限を強化する仕組みを構築
- 学力向上推進モデル事業…2,000 万円
- ・授業改善を視点に教員の指導力向上等をめざす学校に対し、専任チームによる実践的な指導・助言を実施
- 学校活性化事業推進（英語イノベーション事業）
…6 億 5,400 万円
- ・教員とネイティブ・スピーカーによる生きた英語を学ぶ授業を拡充
 - ・小学校教員の英語の授業力向上に向け、特別チームによる指導を実施
- 公設民営学校（国際バカロレア等）の設置
…11 億 800 万円
- ・グローバル人材の育成を目的とした「大阪市立水都国際中学校・高等学校」開校に向けた校舎等の整備や、「国際バカロレアコース」導入の準備など

●質の高い学校教育を推進する仕組みづくり

- 児童・生徒の急増に伴う教育環境改善
…14 億 9,900 万円
- ・児童・生徒の急増に伴い、教室不足が見込まれる市内中心部の学校の校舎の増築など
- 中学校給食事業
…63 億 3,700 万円
- ・温かい給食の提供や分量調整、アレルギー等に、より柔軟に対応できる学校調理方式へ移行
- 部活動のあり方研究モデル事業
…1 億 5,500 万円
- ・部活動指導にあたる非常勤職員 80 人を配置
- 次世代を担う人材の確保・育成等
…3,900 万円
- ・大学と連携し、教員の資質向上などを目的とした研修の開発・運営など

●里親施策及び児童虐待防止対策の充実

- 里親子への支援の強化…3,900 万円
- ・こども相談センター内に里親子包括支援室を開設し、里親制度普及啓発の推進、里親子のための心理ケアやメール相談などを実施
- 北部こども相談センター（仮称）の設置
…2 億 4,000 万円
- ・増加する児童虐待相談に対応するため、本市で 3 か所目となるこども相談センターの設置を準備
（平成 32 年度未開設予定）

市民の暮らしを守る安全や福祉等の向上

●地域で支援を必要とする人々のための施策

認知症サポーター地域活動促進事業
…1,000万円

- ・認知症カフェ運営への協力や認知症の方の見守りなど、地域における認知症サポーターの活動を促進など（3区でモデル実施）

あいサポート運動事業…200万円

- ・障がいのある方に対して、ちょっとした手助けや必要な配慮を実践する「あいサポーター」の養成研修の実施など

●街頭犯罪の大幅な抑止に向けた取り組み

子どものための「見守りカメラ」設置事業
…1億4,100万円

- ・通学路や公園などに見守りカメラと、カメラの周知看板を設置（平成28年度から3年間で1,000台設置）

各区の特色ある施策の展開

区長の権限と責任による、区の特性や地域の実情に即した施策を引き続き総合的に展開
…262億8,600万円

大阪の成長戦略の実行

●都市魅力の向上

うめきた2期区域のまちづくり…87億2,000万円
・うめきた新駅設置事業や、JR東海道線支線地下化事業など
・大深町地区防災公園街区整備事業

大阪・梅田駅周辺サイン整備事業…2,300万円
・駅周辺の案内表示の統一化を図るための改修費を事業者へ補助

新しい美術館（中之島）の整備事業
…5億9,100万円
・2021年度中の開館に向けた建設工事に着手など

御堂筋の道路空間再編…1億5,500万円
・難波交差点より北側の側道を歩行者空間にするための社会実験などを実施

なんば駅周辺における空間再編推進事業
…4,700万円
・官民連携による駅前空間の広場化などに向けた設計を実施

大阪城エリア観光拠点化事業…1,900万円
・2020年度中の豊臣石垣公開施設の開館に向けた展示の設計など

鶴見緑地の再生・魅力向上…2億5,600万円
・民間事業者の参入により、鶴見緑地の再生・魅力向上を図るための計画策定や施設修繕など

●2025万博の大阪誘致…1億4,700万円

- ・関西経済の活性化と、全世界への大阪の魅力発信につながる万博誘致に向け、府・経済界と一体で取り組みを推進

●IR（統合型リゾート）を含む国際観光拠点の形成

府市一体での大阪へのIR誘致…4,700万円

- ・IRの事業化に向けた検討や、IR誘致に向けた理解促進の取り組みなど

総合的な依存症対策の推進…600万円

- ・アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症者に対する専門相談など

成長産業の育成

イノベーション人材の育成・流動化促進事業
…1,500万円

- ・中小・ベンチャー企業における人材確保や成長加速に向け、大企業等から中小・ベンチャー企業への転職・派遣などを促進

都市インフラの充実

●鉄道ネットワークの充実

なにわ筋線事業化の促進
…5,100万円

- ・なにわ筋線の事業化に向けた調査や概略設計等を実施
- 地下鉄第8号線延伸部におけるBRT社会実験
…23億6,800万円

- ・平成31年度中のBRT（バス高速輸送システム）社会実験に向け、バスの購入やシステム改修等の準備

防災力の強化

堤防・橋梁等の耐震対策の推進
…73億900万円

- ・南海トラフ巨大地震の被害想定をふまえ、府市連携して耐震対策を推進

副首都・大阪の確立に向けた取り組みの推進

副首都・大阪の確立に向けた取り組みの推進
…600万円

総合区・特別区の制度案に係る広報
…5,300万円

大都市制度（特別区設置）協議会の運営
…700万円

大都市制度の経済効果に関する調査検討
…1,000万円

第3 大阪市の将来の収支見通し

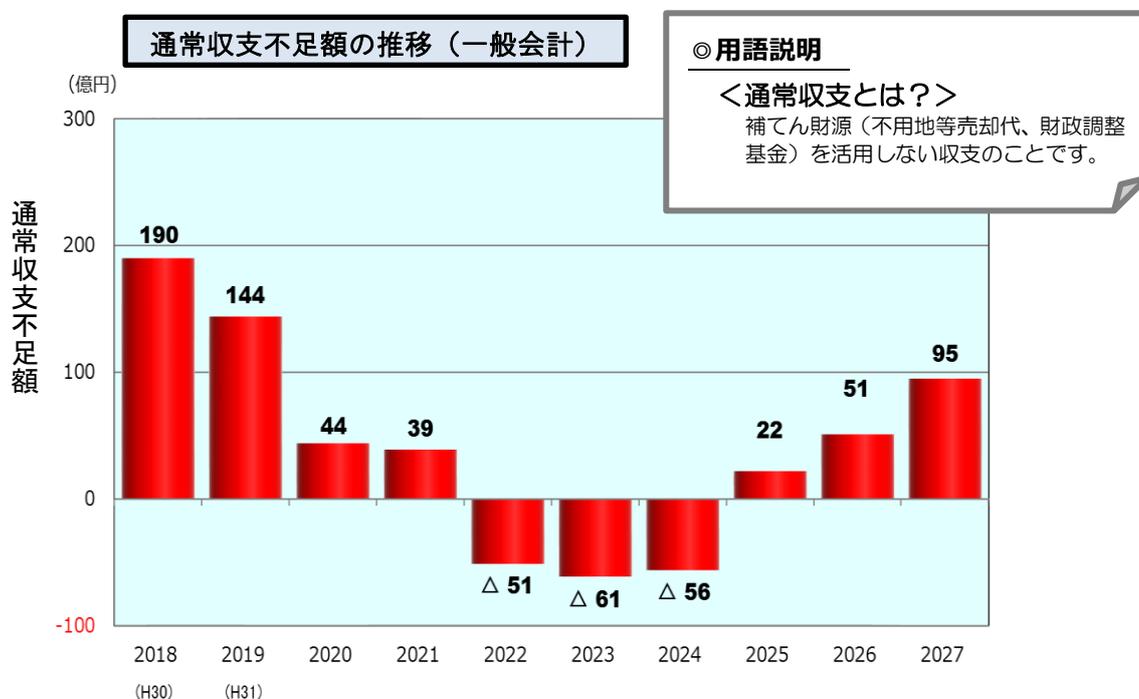
大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支（単年度）の均衡」をめざすこととしています。

次の「今後の財政収支概算（粗い試算）[2018(平成30)年2月版]」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。

○「今後の財政収支概算（粗い試算）[2018(平成30)年2月版]」

前回の試算（平成29年2月版）と比較すると**一定の改善**がみられ、試算期間半ばに通常収支不足は一旦解消する見込みですが、期間終盤には再び収支が悪化する見込みであることから、依然として楽観視はできない状況となっています。

※ただし、この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。



※平成30年度予算では、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用することから、実際の収支不足は生じていません。

※前提条件など、詳しくは大阪市HPへ

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-6-0-0-0-0-0-0.html>



将来世代に負担を先送りしないため、引き続き市政改革に取り組み、全市的な優先順位づけを行うなど、事業の選択と集中を進めるとともに、更なる自律的な改革に取り組み、行財政改革を強力に推進していきます。

市政改革の詳細をご覧になりたい方は大阪市HPへ

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3054-2-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

第4 大阪市の財政の現状

I 収入の状況

○市税収入の推移

最も基本的な収入である市税について、平成30年度予算では7,164億円となっており、

- ・対前年度646億円アップ
- ・これまで大阪府が負担していた市立小・中学校の教職員の給与等を大阪市で負担することなどによる個人市民税の増を除くと

対前年度230億円アップ

- ・平成8年度（市税収入のピーク）と比べると、612億円ダウン（税源移譲の影響を除くと1,028億円の減収）

となっており、市税収入は低い水準となっています。

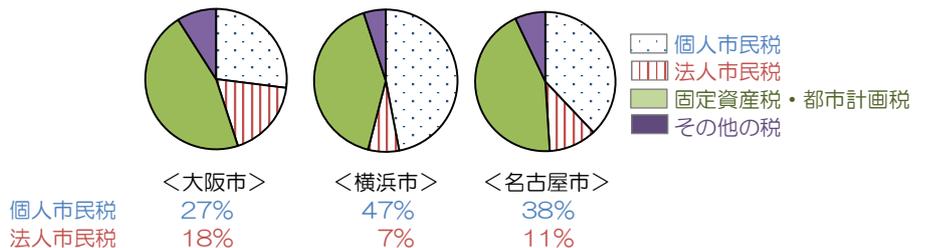


◎大阪市の市税収入の特徴

法人市民税の割合が高い

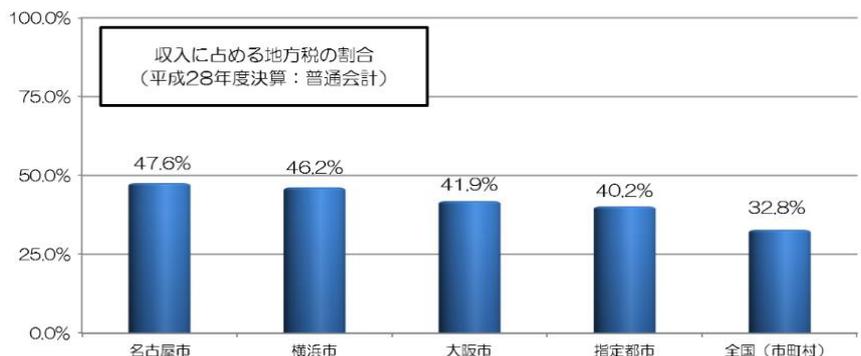
大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める法人市民税の割合が高く、個人市民税の割合が低いことが特徴として挙げられます。

<平成30年度予算 個人市民税と法人市民税の市税収入に占める割合 他都市比較>



全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても3割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



用語説明

◆個人市民税

大阪市に住んでいる人または事務所等がある人に対して課税される税金のことです。

所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。

◆法人市民税

大阪市内にある法人（会社など）に対して課税される税金のことです。

資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。

◆固定資産税

大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。

◆都市計画税

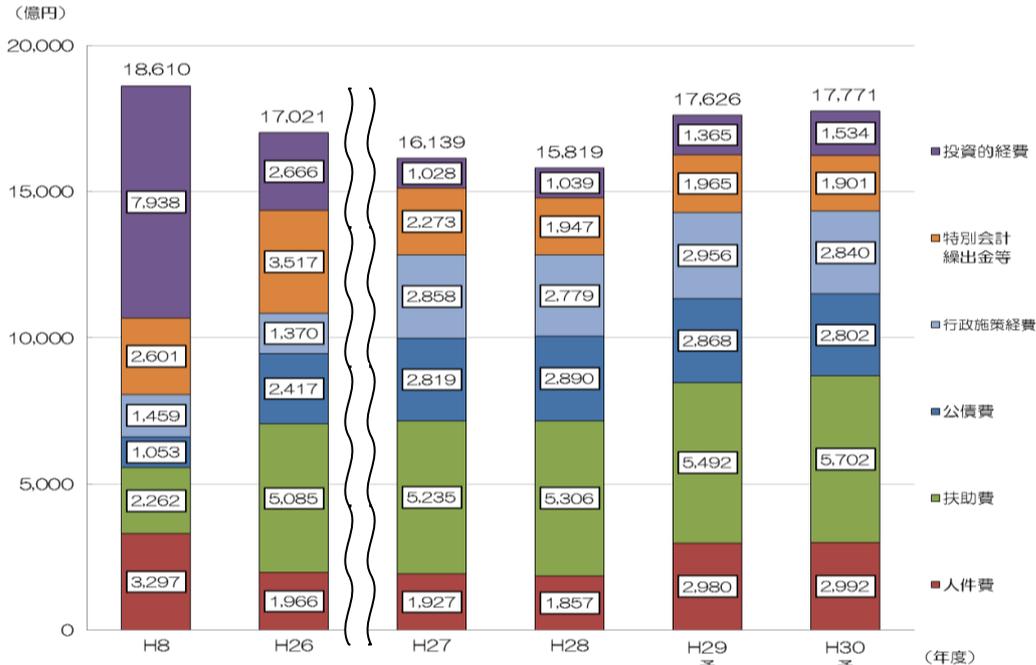
市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）に土地や建物を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。

Ⅱ 支出の状況

○ 性質別の支出の推移

平成 30 年度と市税収入がピークであった平成 8 年度を比較すると、「生活保護費などの扶助費」については約 2.5 倍（そのうち生活保護費についても約 2.5 倍に増加）、「借金の返済のための公債費」については約 2.7 倍に増加しています。

人件費については、職員数の削減や給料カットなどにより抑制に努めています。

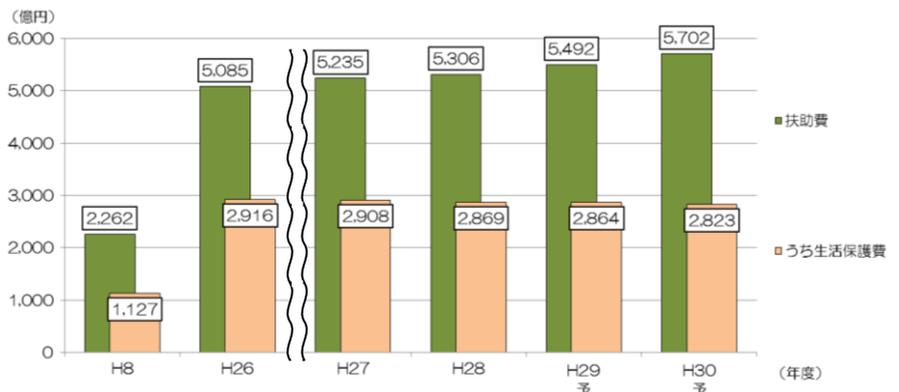


※平成 27 年度末での土地先行取得事業会計等の廃止や平成 28 年度からの予算科目の統合により、平成 27 年度の数値は、平成 28 年度以降と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

※平成 29 年度からはこれまで大阪府が負担していた市立小・中学校の教職員の給与等を大阪府で負担することとなったため、平成 28 年度に比べ人件費が大きく増えています。

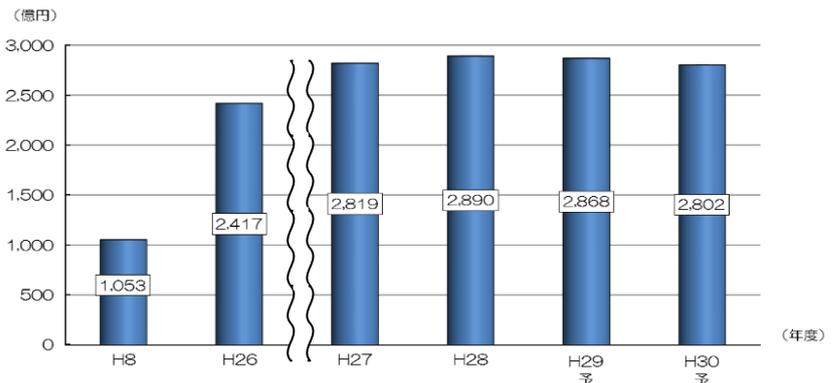
◎ 生活保護などの扶助費の推移

扶助費は、増加し続けています。扶助費の 5 割を占める生活保護費は、不正受給対策や就労支援などに取り組み 6 年連続の減少となっているものの、高齢化の進展により非常に大きな金額で推移しており、財政全体を圧迫しています。



◎ 公債費の推移

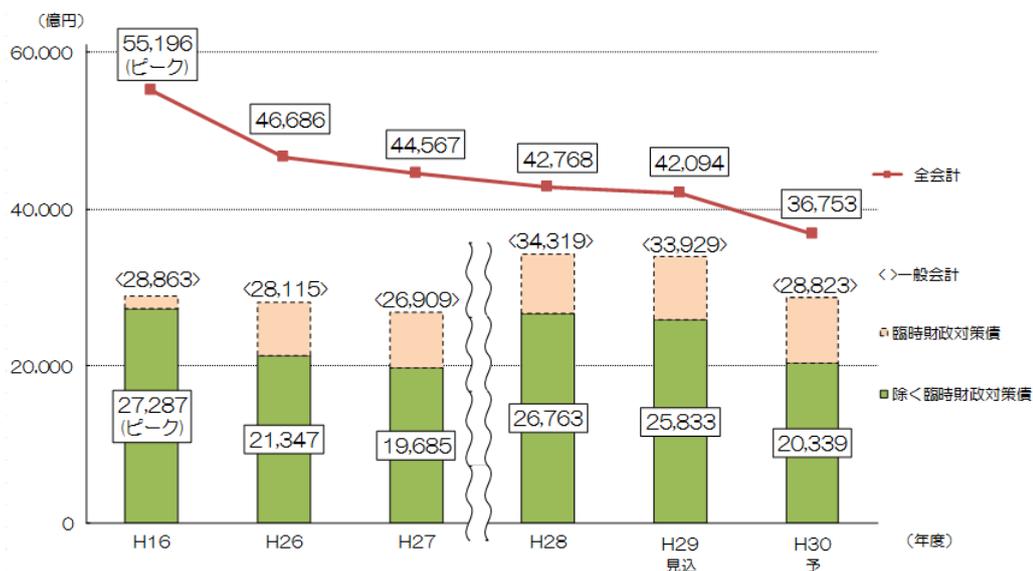
学校や道路・公園などの整備のために活用してきた借金の返済である公債費は当面、非常に大きな金額で推移する見込みです。



Ⅲ 借金の状況

○市債残高の推移

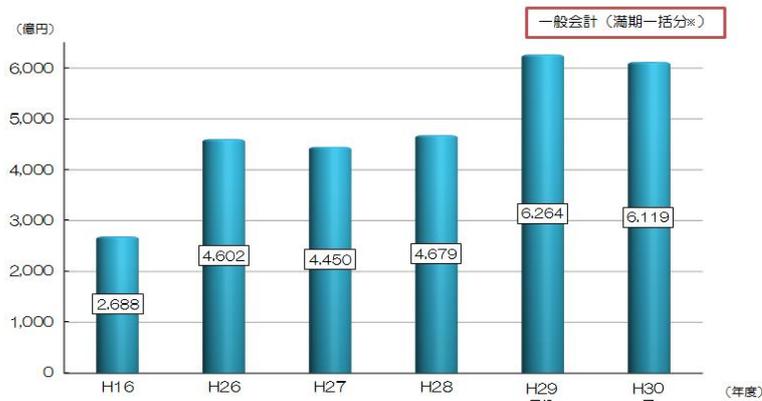
事業の選択と集中により、市債の発行額を極力抑制しており、全会計ベースでは、平成 16 年度のピーク時から 14 年連続の減となる見込みです。



※平成 29 年度末での交通事業の民営化による自動車運送事業会計等の廃止により、平成 28 年度の市債残高（一般会計）については、平成 29 年度以降と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

◎公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）

将来の借金の返済に備え、確実に積み立てています。



※借金を返済期日に一括して返済するため、ルール通りに積み立てている分です。

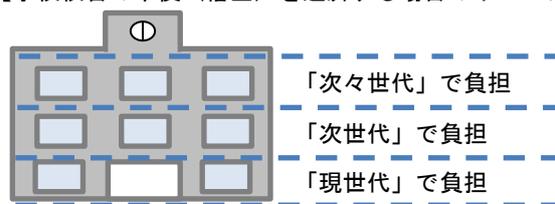
◎なぜ、借金をするのか？

学校、道路、公園などの大きな公共施設は整備に多額の費用が必要であり、また、何十年にわたって利用するものとなります。

そのため、整備にかかる費用についても、**公共施設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって公平に負担を求めため市債（借金）を活用**しています。

（借金は概ね 30 年かけて返済するため、公平に負担することになります。）

【学校校舎の市債（借金）を返済する場合のイメージ】

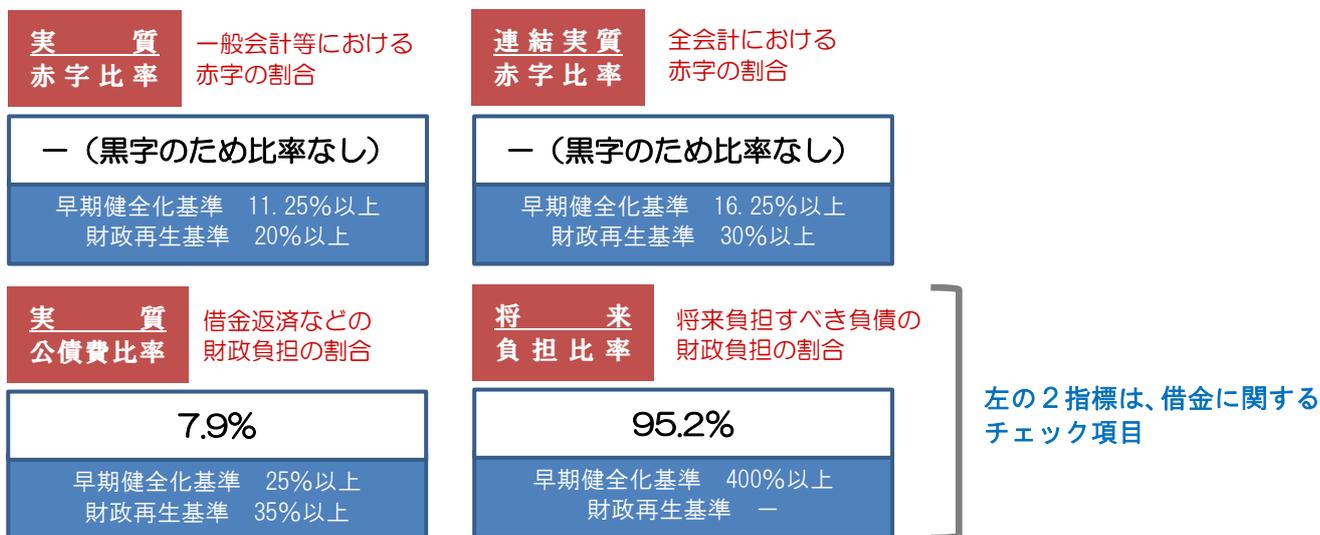


◎借金しすぎでないのか？

毎年、財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「借金」に関するチェック項目もありますので、次ページで説明させていただきます。

第5 大阪市の財政状況（健全化判断比率）

法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標を算定しています。
平成28年度決算では4指標とも基準値を下回り**健全**でした。



平成28年度決算の健全化判断比率の結果は、4指標ともに基準を下回っていますが、「今後の財政収支概算（粗い試算）[2018（平成30）年2月版]」では、依然として楽観視はできない状況となっていることから、引き続き、行財政改革を推進していく必要があります。

◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？

＜早期健全化基準（黄信号）＞

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

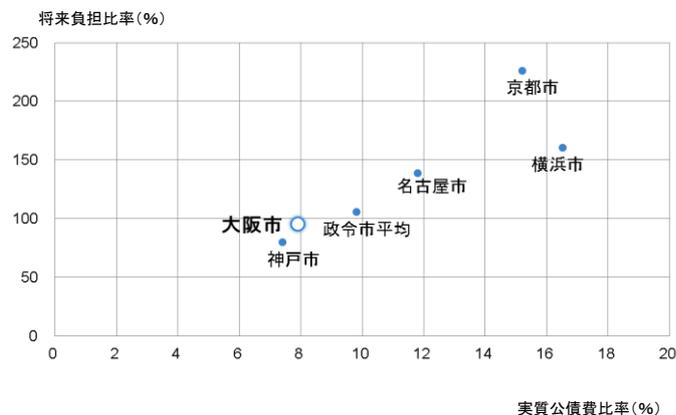
＜財政再生基準（赤信号）＞

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることとなります。

◎他都市との比較

右図は、健全化判断比率の指標のうち、借金に関するチェック項目である「実質公債費比率」と「将来負担比率」を他都市と見比べた図となっており、左下に行けば行くほど、財政負担が軽い状態であることを表しています。

大阪市の財政負担の程度については、他の大規模な都市と遜色のない状態です。



用語説明

◆健全化判断比率

4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称です。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

◆財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすこととなります。

◆早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

◆実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は 11.25%以上、財政再生基準は 20%以上となっています。

◆連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は 16.25%以上、財政再生基準は 30%以上となっています。

◆実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は 25%以上、財政再生基準は 35%以上となっています。

なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

◆将来負担比率

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は 400%以上となっています。

◆標準財政規模

＝ 標準税収入額 + 普通交付税額 + 地方譲与税額等 + 臨時財政対策債発行可能額

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す指標です。

規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

第6 平成29年度下半期の財政運営の状況

I 歳入歳出予算執行状況

平成30年3月31日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (C)	執行済額 (D)	執行歩合 (D)/(C)
一 般 会 計	1,811,728	1,533,691	85	1,811,728	1,255,280	69
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,158	619	29	2,158	1,464	68
駐 車 場 事 業 会 計	2,834	2,114	75	2,834	785	28
母子父子寡婦福祉 貸付資金会計	351	821	234	351	184	52
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	381,272	210,105	55	381,272	267,003	70
心身障害者扶養 共済事業会計	511	402	79	511	496	97
介 護 保 険 事 業 会 計	256,488	208,229	81	256,488	231,994	90
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	29,968	29,136	97	29,968	26,071	87

- (注) 1. 予算現額は前年度からの繰越額を含む。
2. 「執行歩合」は、円単位の「予算現額」と「執行済額」を用いて算出。

Ⅱ 財産の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在における本市の市有財産の現在高は次のとおりです。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
1.	公 有 財 産	13,821,252	90.5
	土 地	11,315,270	74.2
	建 物	1,149,390	7.5
	工 作 物	884,136	5.8
	動 産	18	0.0
	物 権	1,000	0.0
	無 体 財 産 権	1	0.0
	有 価 証 券	225,294	1.5
	出 資 に よ る 権 利	246,143	1.5
2.	物 品	70,051	0.5
3.	債 権	102,653	0.7
4.	基 金	1,261,133	8.3
	合 計	15,255,089	100.0

※数値は速報値のため、決算と異なる場合があります。

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「構成比」については、円単位の金額を用いて算出。
 3. 金額については、平成 27 年 4 月 1 日から導入した新公会計制度における評価基準に基づいて算出。
 4. 有価証券の評価等は基準日を平成 30 年 3 月末時点とした数値を用いて算出。

新公会計制度って何？

これまでの現金主義・単式簿記の会計ではストック情報やコスト情報などが欠如しており、そのデメリットを補完するため、発生主義・複式簿記・日々仕訳の3要素を持つ新たな公会計制度を導入しました。
 (詳細はホームページをご覧ください <http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html>)

Ⅲ 市債の現在高

平成 30 年 3 月 31 日現在における本市の会計別の市債の現在高及び市民 1 人当たりの市債の現在高は次のとおりです。

会 計 別	現 在 高	市民 1 人当たり	市民 1 人当たり
		現 在 高 (夜間人口)	現 在 高 (昼間人口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	3,282,030	1,207,966	926,225
食 肉 市 場 事 業 会 計	350	129	99
駐 車 場 事 業 会 計	287	106	81
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,468	908	696
合 計	3,285,135	1,209,109	927,101

- (注) 1. 交通事業の民営化に伴い、平成 29 年度末で自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計を廃止したため、旧自動車運送事業会計及び旧高速鉄道事業会計の現在高は、一般会計へ移管。
2. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
3. 「市民 1 人当たり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については平成 30 年 4 月 1 日現在の推計人口 2,716,989 人を、昼間人口については平成 27 年国勢調査 3,543,449 人を用いて算出。

Ⅳ 一時借入金の現在高

平成30年3月31日現在における、一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

予算で定めた最高額	一時借入金の現在高
169,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

用語説明

◆一時借入金

当該年度において現金が不足した場合、その不足を一時的に補うために、その年度内に償還する条件で借り入れる借入金のことです。

V 債務負担行為の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在における、平成 29 年度下半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりです。

事 項 名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
総務事務システム事業	平成 30 ～ 36 年度	5,502,000 千円	4,301,450 千円
市庁舎設備整備工事	平成 30 年度	277,000	184,454
税務事務システム事業	平成 30 年度	17,000	12,298
美術館整備事業	平成 30 年度	143,000	142,650
共同溝築造工事	平成 30 ～ 31 年度	453,000	355,860
道路築造工事	平成 30 年度	1,933,000	1,606,749
橋梁改修工事	平成 30 年度	1,229,000	741,663
河川改修工事	平成 30 年度	2,375,000	1,384,747
公園電気設備改修工事	平成 30 年度	54,000	49,302
動物舎建設工事	平成 30 ～ 32 年度	1,704,000	23,664
街路築造工事	平成 30 年度	280,000	68,726
土地区画整理記念施設整備事業	平成 30 年度	30,000	24,424
臨港緑地樹木保全工事	平成 30 年度	11,000	5,609
臨港道路築造工事	平成 30 年度	92,000	78,371
臨港橋梁改修工事	平成 30 年度	50,000	46,656
大阪港咲洲トンネル設備改修工事	平成 30 年度	105,000	96,763
堤防耐震補強工事	平成 30 年度	1,425,000	1,161,227
市営住宅管理システム事業	平成 30 ～ 31 年度	57,000	51,602
市営住宅建設工事	平成 30 ～ 32 年度	13,024,000	10,840,530
市営住宅改修工事	平成 30 年度	1,415,000	1,223,860
市営住宅解体工事	平成 30 年度	287,000	177,930
市内府営住宅移管に伴う資金の償還	平成 30 ～ 58 年度	2,388,000	2,188,602
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成 30 ～ 32 年度	43,000	14,473

事 項 名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成 30 ～ 36 年度	1,385,000 千円	1,178,396 千円
消防庁舎建設工事	平成 30 年度	348,000	317,492
校舎建設工事	平成 30 ～ 32 年度	10,394,000	4,693,086
I R（統合型リゾート）事業化推進事業	平成 30 ～ 32 年度	189,000	188,597

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
2. 下記については、上半期の契約金額を下半期に変更したもの。
・河川改修工事
・臨港緑地樹木保全工事
・市営住宅管理システム事業
・市営住宅建設工事
・民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助
・新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給

用語説明

◆債務負担行為

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にまたがる事業の将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束するため予算で内容を定めているものです。

VI 市民の負担状況

平成 30 年度当初予算における市民の負担状況は次のとおりです。

市 税 収 入	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり 負 担 額
716,434 百万円	191,329 百万円	155,284 円

- (注) 個人市民税 1 人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成 29 年 7 月 1 日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,232,122 人を用いて算出。

第7 準公営企業及び公営企業の平成 29 年度下半期の業務状況

準公営企業及び公営企業の平成 29 年度下半期の業務状況について、「地方公営企業法第 40 条の 2」並びに「大阪市準公営企業及び公営企業各事業の設置等に関する条例[※]」に基づき、次ページから記載しています。

- ※ 次に掲げる条例の総称です。
- ・ 大阪市中央卸売市場事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市港営事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市下水道事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市交通事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

○対象事業

	事業名	事業概要
準公営企業	中央卸売市場事業	日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業です。
	港営事業	港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業です。
	下水道事業	下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業です。
公営企業	自動車運送事業	大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業です。
	高速鉄道事業	大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業です。
	水道事業	飲用水その他の浄水の供給を行う事業です。
	工業用水道事業	工業用水の供給を行う事業です。

用語説明

◆準公営企業

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等一部が適用される企業のことです。

◆公営企業

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業のことです。

◆損益計算書

企業の収益の合計額から、営業費用等の経費を差引いて、最終的な利益・損失を表した財務諸表です。

◆貸借対照表

道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達したかを表した財務諸表です。

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成 29 年度下半期における経営収支は、収益が 36 億 900 万円、費用が 37 億 2,700 万円となり、差引 1 億 1,800 万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の製氷設備設置工事や、東部市場の発泡スチロール処理設備改修工事等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

自 平成29年10月1日
至 平成30年3月31日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,321	営 業 収 益	2,832
市 場 管 理 費	1,570	売 上 高 割 使 用 料	423
そ の 他	1,752	施 設 使 用 料	1,934
		雑 収 益	475
営 業 外 費 用	405	営 業 外 収 益	777
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	354
		当 期 純 損 失	118
合 計	3,727	合 計	3,727
	当 期 純 損 失	118 百万円	
	前 期 繰 越 欠 損 金	35,193 百万円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	35,310 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成30年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	76,612	固 定 負 債	51,675
有 形 固 定 資 産	76,457	企 業 債	51,105
土 地	17,209	引 当 金	544
建 物	49,966	そ の 他	27
そ の 他	9,282	流 動 負 債	9,858
無 形 固 定 資 産	154	企 業 債	8,098
投 資 そ の 他 の 資 産	1	未 払 金	1,147
流 動 資 産	7,035	預 り 金	568
現 金 ・ 預 金	60	そ の 他	46
未 収 金	191	繰 延 収 益	14,945
短 期 貸 付 金	6,650	資 本 金	41,218
そ の 他	134	剰 余 金	△ 34,044
繰 延 勘 定	5	資 本 剰 余 金	1,266
		欠 損 金	△ 35,310
		(うち当年度純利益)	(34)
合 計	83,651	合 計	83,651

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,577百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 24,776百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成30年3月31日現在)

平成29年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
58,454	2,426	1,677	59,202

(2) 一時借入金の現在高 (平成30年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	305,046	304,765	281	0.1	135,572	136,182	△ 610	△ 0.4
東 部 市 場	114,633	117,475	△ 2,842	△ 2.4	48,434	48,853	△ 419	△ 0.9
合 計	419,679	422,240	△ 2,561	△ 0.6	184,006	185,035	△ 1,029	△ 0.6

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
本 場 設 備 改 良	348	製水設備設置工事等
東 部 市 場 設 備 改 良	286	発泡スチロール処理設備改修工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 港営事業

1. 概 況

平成 29 年度下半期における経営収支は、収益が 174 億 8,700 万円、費用は 124 億 1,700 万円となり、差引 50 億 7,000 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲 F-7 岸壁背後荷さばき地整備工事等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成29年10月1日
至 平成30年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,268	港湾施設提供事業収益	2,309
営業費用	2,204	営業収益	1,904
荷役機械運営費	69	荷役機械収益	27
上屋倉庫運営費	1,795	上屋倉庫収益	1,877
その他	339		
営業外費用	64	営業外収益	405
大阪港埋立事業費用	9,754	大阪港埋立事業収益	15,064
営業費用	6,752	営業収益	14,707
土地売却原価	6,018	土地売却収益	12,400
一般管理費	682	土地賃貸料収益	2,307
その他	51		
営業外費用	3,002	営業外収益	357
経常利益	(5,351)		
特別損失	396	特別利益	114
当期純利益	5,070		
合 計	17,487	合 計	17,487
	当期純利益	5,070 百万円	
	前期繰越欠損金	156,089 百万円	
	当年度未処理欠損金	151,019 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成30年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	58,891	固 定 負 債	159,589
有 形 固 定 資 産	42,095	企 業 債	122,124
土 地	34,384	引 当 金	684
建 物	5,944	そ の 他	36,781
構 築 物	737		
機 械 及 び 装 置	217	流 動 負 債	15,840
そ の 他	60	企 業 債	12,733
建 設 仮 勘 定	753	未 払 金	1,463
無 形 固 定 資 産	32	引 当 金	52
投 資 そ の 他 の 資 産	16,764	前 受 金	43
		預 り 金	1,538
土 地 造 成 勘 定	190,511	そ の 他	10
完 成 土 地	145,202		
未 成 土 地	45,309	繰 延 収 益	56
流 動 資 産	23,665	資 本 金	244,415
現 金 ・ 預 金	233		
未 収 金	1,282	剰 余 金	△ 146,831
短 期 貸 付 金	22,100	資 本 剰 余 金	4,188
そ の 他	50	欠 損 金	△ 151,019
		(うち当年度純利益)	(7,923)
繰 延 勘 定	2		
合 計	273,069	合 計	273,069

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,464百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 826百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成30年3月31日現在)

平成29年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
141,588	286	7,016	134,857

(2) 一時借入金の現在高 (平成30年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 港湾施設運営の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
荷 役 機 械	2 基	2 基	0 基	— %
上 屋	81 棟	81 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所	48 カ所	48 カ所	0 カ所	—
貯 炭 場	4,902 m ²	4,902 m ²	0 m ²	—
荷 さ ば き 地	966,822 m ²	966,330 m ²	492 m ²	0.1

(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

① 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
荷 役 機 械 整 備	1 百万円	港湾業務情報システム使用料等
上 屋 整 備	131	咲洲F-7岸壁背後荷さばき地整備工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

② 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	12 百万円	道路整備等
夢 洲 地 区 埋 立	193	埋立工事等
関 連 事 業	71	咲洲ペデストリアンデッキ設計等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下水道事業

1. 概 況

平成 29 年度下半期における経営収支は、収益が 408 億 5,100 万円、費用が 384 億 1,300 万円となり、差引 24 億 3,800 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、大隅～十八条下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、住之江下水処理場雨水滞水池をはじめとする合流式下水道改善対策や、都市環境対策として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。

また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

2. 損益計算書の要旨

自 平成29年10月1日
至 平成30年3月31日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	35,142	営 業 収 益	31,976
管 渠 費	1,974	下 水 道 使 用 料	18,706
抽 水 所 費	956	一 般 会 計 補 助 金	12,776
処 理 場 費	7,948	そ の 他 営 業 収 益	493
そ の 他	24,264		
営 業 外 費 用	3,270	営 業 外 収 益	8,855
		うち一般会計補助金	387
経 常 利 益	(2,418)		
		特 別 利 益	20
当 期 純 利 益	2,438		
合 計	40,851	合 計	40,851
	当 期 純 利 益	2,438 百万円	
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	1,730 百万円	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,743 百万円	
	変 動 額		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,911 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成30年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,123,074	固 定 負 債	443,289
有形固定資産	1,100,316	企 業 債	425,743
構 築 物	676,802	引 当 金	3,440
機 械 及 び 装 置	205,137	そ の 他	14,106
そ の 他	218,377	流 動 負 債	68,192
無形固定資産	15,823	企 業 債	38,159
投資その他の資産	6,934	未 払 金	28,047
流 動 資 産	62,773	そ の 他	1,987
現 金 ・ 預 金	245	繰 延 収 益	395,659
未 収 金	6,924	資 本 金	218,274
短 期 貸 付 金	52,200	剰 余 金	60,442
前 払 金	2,909	資 本 剰 余 金	53,531
そ の 他	495	利 益 剰 余 金	6,911
繰 延 勘 定	10	(うち当年度純利益)	(4,168)
合 計	1,185,856	合 計	1,185,856

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 958,460百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 353,154百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成30年3月31日現在)

平成29年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
461,224	18,335	15,657	463,902

(2) 一時借入金の現在高 (平成30年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,957,209 m	4,953,908 m	3,301 m	0.1 %
抽 水 所	58 カ所	58 カ所	0 カ所	—
下 水 処 理 場	12 カ所	12 カ所	0 カ所	—
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
排 水 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—
処 理 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
大隅～十八条幹線水管渠築造工事	3,477	平成26年度からの継続工事(延長4.1km)
住之江下水処理場雨水滞水池築造工事	3,449	雨水滞水池築造工事等
此花下水処理場ポンプ場築造工事	586	ポンプ場築造工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 自動車運送事業

1. 概 況

平成 29 年度下半期における経営収支は、収益が 448 億 4,600 万円、費用が 152 億 5,200 万円となり、差引 295 億 9,400 万円の剰余となりました。また、自動車運送事業の事業引継ぎなどに伴う特別損益を除いた経常損益でも、2 億 9,900 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、営業所改良工事などを実施しました。

なお、自動車運送事業は、平成 30 年 4 月 1 日に大阪シティバス株式会社へ事業を引継ぎましたが、引き続き路線・サービスの維持・向上を図ってまいります。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成29年10月1日
至 平成30年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	6,207	営 業 収 益	6,102
車 両 保 存 費	529	運 輸 収 益	6,019
運 転 費	2,557	運 輸 雑 収	84
そ の 他	3,121		
営 業 外 費 用	53	営 業 外 収 益	456
		うち一般会計補助金	350
経 常 利 益	(299)		
特 別 損 失	8,993	特 別 利 益	38,288
当 期 純 利 益	29,594		
合 計	44,846	合 計	44,846
	当 期 純 利 益	29,594 百万円	
	前 期 繰 越 欠 損 金	75,875 百万円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	46,281 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成30年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	24	固 定 負 債	167
有 形 固 定 資 産	24	引 当 金	167
土 地	24		
流 動 資 産	172	流 動 負 債	5
現 金 ・ 預 金	172	引 当 金	5
		資 本 金	46,305
		剩 余 金	△ 46,281
		欠 損 金	△ 46,281
		(うち当年度純利益)	(32,563)
合 計	196	合 計	196

(注) 有形固定資産の資産所管換引当金 4百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成30年3月31日現在)

平成29年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
4,269	—	4,269	—

(注) 償還額 4,269百万円中 3,818百万円については、自動車運送事業会計の廃止に伴い、一般会計へ移管。

(2) 一時借入金の現在高 (平成30年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	439.8 km	440.1 km	△ 0.3 km	△ 0.1 %
在 籍 車 数	530 両	530 両	0 両	—
運 転 車 数	460 両	460 両	0 両	—
走 行 キ ロ	47,192 km	47,062 km	130 km	0.3
乗 車 人 員	211,600 人	205,227 人	6,373 人	3.1
乗 客 収 入	33,068,537 円	32,373,166 円	695,371 円	2.1

- (注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2. 別途、当期において 249,519 円、前年同期において 353,160 円の貸切バス収入がある。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
営 業 所 改 良 工 事	91 百万円	営業所の設備更新

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 高速鉄道事業

1. 概 況

平成 29 年度下半期における経営収支は、収益が 913 億 7,900 万円、費用が 1,119 億 2,800 万円となり、差引 205 億 4,900 万円の損失となりました。また、高速鉄道事業の株式会社化などに伴う特別損益を除いた経常損益では、198 億 1,300 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、駅施設整備工事及び車両改造等工事などを実施しました。

なお、高速鉄道事業は、平成 30 年 4 月 1 日に大阪市高速電気軌道株式会社へ事業を引継ぎましたが、引き続き輸送の安全の確保やサービスの向上を図ってまいります。

2. 損益計算書の要旨

自 平成29年10月1日
至 平成30年3月31日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	59,793	営 業 収 益	80,253
車 両 保 存 費	5,031	運 輸 収 益	75,646
運 転 費	8,490	運 輸 雑 収	4,607
運 輸 費	12,385		
そ の 他	33,887		
営 業 外 費 用	5,707	営 業 外 収 益	5,060
経 常 利 益	(19,813)		
特 別 損 失	46,429	特 別 利 益	6,066
		当 期 純 損 失	20,549
合 計	111,928	合 計	111,928
	当 期 純 損 失	20,549 百万円	
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	131,832 百万円	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	111,283 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成30年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	706,382	固 定 負 債	1,806
有 形 固 定 資 産	6,553	引 当 金	1,806
土 地	6,349		
そ の 他	204	流 動 負 債	51
投 資 そ の 他 の 資 産	699,829	引 当 金	51
株 式 申 込 証 拠 金	699,510		
そ の 他	319	資 本 金	413,056
流 動 資 産	1,857	剰 余 金	293,327
現 金 ・ 預 金	1,857	資 本 剰 余 金	182,044
		利 益 剰 余 金	111,283
		(うち当年度純利益)	(2,943)
合 計	708,239	合 計	708,239

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 149百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成30年3月31日現在)

平成29年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
471,483	20,000	491,483	—

(注) 償還額 491,483百万円中 468,514百万円については、高速鉄道事業会計の廃止に伴い、一般会計へ移管。

(2) 一時借入金の現在高 (平成30年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,274 両	1,264 両	10 両	0.8
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,354 両	1,344 両	10 両	0.7
運 転 車 数	高 速 鉄 道	978 両	978 両	0 両	—
	中 量 軌 道	61 両	61 両	0 両	—
	計	1,039 両	1,039 両	0 両	—
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	309,417 km	309,644 km	△ 227 km	△ 0.1
	中 量 軌 道	14,081 km	14,287 km	△ 206 km	△ 1.4
	計	323,498 km	323,931 km	△ 433 km	△ 0.1
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,439,340 人	2,366,175 人	73,165 人	3.1
	中 量 軌 道	80,645 人	78,974 人	1,671 人	2.1
	計	2,519,985 人	2,445,149 人	74,836 人	3.1
乗 客 収 入		415,638,797 円	411,006,170 円	4,632,627 円	1.1

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
エレベーター等設置工事	308	東梅田駅など10駅
駅施設整備工事	4,129	新大阪駅駅舎改良工事など
車両改造等工事	8,551	車両42両購入など

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅵ 水道事業

1. 概 況

平成 29 年度下半期における経営収支は、収益が 313 億 5,300 万円、費用が 275 億 400 万円となり、差引 38 億 4,900 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、159 万 6,512 世帯となり前年同期に比べ 1.3%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成29年10月1日
至 平成30年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	25,241	営 業 収 益	30,308
浄水送水費	4,637	給水収益	28,863
配水費	3,378	受託工事収益	165
給水費	2,310	その他営業収益	1,281
その他	14,916		
営 業 外 費 用	1,960	営 業 外 収 益	1,045
経 常 利 益	(4,153)		
特 別 損 失	303		
当 期 純 利 益	3,849		
合 計	31,353	合 計	31,353
	当 期 純 利 益	3,849 百万円	
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	11,218 百万円	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,201 百万円	
	変 動 額		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	30,269 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成30年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	406,033	固 定 負 債	146,353
有 形 固 定 資 産	383,863	企 業 債	132,506
土 地	5,505	引 当 金	13,235
建 物	22,161	そ の 他	612
構 築 物	322,723	流 動 負 債	31,538
機 械 及 び 装 置	27,554	企 業 債	15,378
そ の 他	768	未 払 金	11,341
建 設 仮 勘 定	5,151	前 受 金	375
無 形 固 定 資 産	12,868	預 り 金	3,139
投 資 そ の 他 の 資 産	9,301	そ の 他	1,304
流 動 資 産	54,646	繰 延 収 益	34,030
現 金 ・ 預 金	46,519	資 本 金	208,447
未 収 金	3,461	剰 余 金	40,314
貯 蔵 品	615	資 本 剰 余 金	10,045
そ の 他	4,051	利 益 剰 余 金	30,269
繰 延 勘 定	3	(うち当年度純利益)	(15,067)
合 計	460,681	合 計	460,681

- (注) 1. 有形固定資産等の減価償却累計額 397,938 百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 29,073 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成30年3月31日現在)

平成29年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
157,438	—	9,554	147,884

(2) 一時借入金の現在高 (平成30年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区分	当期	前年同期	差引	
			増△減	比率
給水量	200,630,000 m ³	200,477,800 m ³	152,200 m ³	0.1%
1日平均	1,102,363 m ³	1,101,526 m ³	837 m ³	0.1
給水世帯数	1,596,512 世帯	1,576,080 世帯	20,432 世帯	1.3

- (注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。
2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、大東市、東大阪市及び松原市）分を含む。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
	百万円	
改良工事		
浄送水設備	4,230	豊野浄水場設備改良等
配水設備	6,665	配水管布設替、配水幹線改良等
その他設備	427	その他設備改良

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅶ 工業用水道事業

1. 概 況

平成 29 年度下半期における経営収支は、収益が 7 億 9,200 万円、費用が 7 億 1,600 万円となり、差引 7,600 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水幹線改良等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

（ 自 平成29年10月1日
至 平成30年3月31日 ）

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	668	営 業 収 益	715
浄 水 送 水 費	226	給 水 収 益	668
配 水 費	109	受 託 工 事 収 益	38
そ の 他	334	そ の 他 営 業 収 益	8
営 業 外 費 用	48	営 業 外 収 益	76
当 期 純 利 益	76		
合 計	792	合 計	792
	当 期 純 利 益	76 百万円	
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	263 百万円	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	151 百万円	
	変 動		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	490 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成30年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	13,756	固 定 負 債	747
有形固定資産	13,756	企 業 債	560
土 地	3,464	引 当 金	187
建 物	47		
構 築 物	8,769	流 動 負 債	608
機 械 及 び 装 置	1,155	企 業 債	125
そ の 他	2	未 払 金	443
建設仮勘定	318	前 受 金	21
投資その他の資産	1	そ の 他	18
流 動 資 産	7,171	繰 延 収 益	4,003
現 金 ・ 預 金	6,829		
未 収 金	203	資 本 金	13,035
そ の 他	139	剰 余 金	2,534
		資 本 剰 余 金	1,703
		利 益 剰 余 金	831
		(うち当年度純利益)	(339)
合 計	20,927	合 計	20,927

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,956百万円
 2. 繰延収益の収益化累計額 6,146百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成30年3月31日現在)

平成29年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
756	-	71	685

(2) 一時借入金の現在高 (平成30年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	11,629,240 m ³	11,992,180 m ³	△ 362,940 m ³	△ 3.0 %
1 日 平 均	63,897 m ³	65,891 m ³	△ 1,994 m ³	△ 3.0
給 水 社 数	279 社	285 社	△ 6 社	△ 2.1
給 水 工 場 数	342 工場	349 工場	△ 7 工場	△ 2.0

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	204	東淀川浄水場設備改良
配 水 設 備	195	配水幹線改良等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第8 ホームページのご案内

大阪市財政局では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。

本書には掲載されていない情報もありますので、ぜひご覧ください。

【財政・会計・公金支出】 <http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

市の財政状況

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

■大阪市予算の概要と財政の現状

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-1-0-0-0-0-0-0.html>

■財政のあらまし

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-2-0-0-0-0-0-0.html>

予算・予算編成過程

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-0-0-0-0-0-0-0.html>

■予算（平成 30 年度予算）

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-7-0-0-0-0-0-0.html>

■予算（平成 29 年度予算）

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-1-0-0-0-0-0-0.html>

■予算（過去の予算）

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-4-0-0-0-0-0-0.html>

■予算（各局の予算）

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-5-0-0-0-0-0-0.html>

■財政収支の今後の見通し

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-6-0-0-0-0-0-0.html>

決 算

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-0-0-0-0-0-0-0.html>

■決算（一般会計・特別会計）

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-1-0-0-0-0-0-0.html>

■決算（普通会計）

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-2-0-0-0-0-0-0.html>

■決算カード

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-4-0-0-0-0-0-0.html>

■健全化判断比率・資金不足比率

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-5-0-0-0-0-0-0.html>

大阪市

財政のあらまし(平成 30 年 6 月)